

第18期貸借対照表

平成19年3月31日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	156,704,514	流動負債	140,806,585
現金及び預金	101,780,205	支払手形	54,593,080
受取手形	210,000	買掛金	12,759,175
売掛金	29,999,742	1年以内返済予定の長期借入金	7,042,634
仕掛品	7,470,482	未払金	17,184,690
貯蔵品	9,291,678	未払法人税等	7,548,600
繰延税金資産	7,924,400	未払費用	13,867,765
その他の流動資産	226,075	預り金	511,471
貸倒引当金	-198,068	賞与引当金	22,214,000
固定資産	75,361,066	役員賞与引当金	620,000
有形固定資産	69,411,699	設備関係支払手形	4,465,170
建物	9,402,342	固定負債	12,154,523
機械及び装置	54,475,548	長期借入金	11,206,023
車両運搬具	1,010,707	退職給付引当金	948,500
工具器具備品	4,523,102	負債合計	152,961,108
無形固定資産	2,287,829	純資産の部	
ソフトウェア	2,287,829	株主資本	
投資その他の資産	3,661,538	資本金	10,000,000
保険料積立金	2,744,504	利益剰余金	69,104,472
繰延税金資産	875,134	利益準備金	2,500,000
その他の投資	41,900	その他利益剰余金	66,604,472
		繰越利益剰余金	66,604,472
		純資産合計	79,104,472
資産合計	232,065,580	負債及び純資産合計	232,065,580

第18期損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		665,331,580
売 上 原 価		600,304,706
総 利 益		65,026,874
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		61,394,006
営 業 利 益		3,632,868
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	54,656	
雑 収 入	693,658	748,314
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	197,241	
雑 支 出	93,131	290,372
経 常 利 益		4,090,810
税 引 前 当 期 純 利 益		4,090,810
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	8,260,898	
法 人 税 等 調 整 額	-5,107,551	3,153,347
当 期 純 利 益		937,463

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物及び構築物 15～31年

②機械装置及び車両運搬具 6～12年

③工具器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、当事業年度末純資産の部の合計額と同額あります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 106,994,094 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払社会保険料の否認等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に機械装置について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たりの純資産額	395,522 円
2.1株当たりの当期純利益	4,687 円